

民間施設で滞留者の受け入れ訓練を行いました！

2日(月曜)、「荻窪駅前滞留者対策訓練」を実施し、100名を超える人々が参加しました。区は、昨年12月、災害発生時に駅前等の滞留者を受け入れるため、東信水産株式会社と、同社の自社ビルを一時滞在施設とする協定を締結しました。今回の訓練は、協定締結後初の訓練です。訓練では、被災状況や電車・バスの運行状況を伝える情報伝達訓練や、滞留者を安全に誘導する訓練のほか、物資支給訓練を行いました。

荻窪駅は、JR中央線と東京メトロ丸ノ内線が乗り入れ、青梅街道に面するとともに、環状八号線も近くを通る区内最大の交通の結節点です。

東日本大震災の発生時には、公共交通機関が混乱し、徒歩で帰宅しようとする人たちが、荻窪駅前の広場に押し寄せました。いざ首都直下地震が発生すれば、さらに交通網などに大きな打撃を受けることが予想されます。首都直下地震による被害想定(平成24年4月東京都公表)では、帰宅困難者が都内では約517万人、杉並区では92,357人が想定されています。

駅前に滞留した方々の混乱を抑制し、事故防止を図るため、区は平成25年7月、警察や消防をはじめ交通事業者、商業施設、ライフライン、都立荻窪高校、杉並公会堂など19の企業・団体と「荻窪駅前滞留者対策協議会」を設置し、平成26年2月には、駅前滞留者を安全に一時滞在施設に避難誘導する訓練を実施しました。また、同年12月、協議会メンバーである東信水産株式会社(代表取締役社長・織茂章則)から、一時滞在施設として、自社ビル(東信閣：上荻1-18-10)提供の申し出を受けたことにより、「帰宅困難者一時滞在施設の提供に関する協定」を締結しました。これにより、民間施設としては区内初の一時滞在できるスペースとして、100名を受け入れることができるようになりました。

本日、午後2時30分から約1時間かけ、東信水産株式会社との協定締結後初となる「荻窪駅前滞留者対策訓練」を実施しました。協議会メンバーのほか町会・自治会も加わり、100名を超える人々が参加しました。

首都直下地震(M7.0)が発生し、JR・地下鉄ともに運行停止状態になったという設定のもと、荻窪駅の被災状況や電車・バスの運行状況を伝える情報伝達訓練や、一時滞在施設である東信閣及び杉並公会堂(上荻1-23-15)に滞留者を誘導する訓練のほか、物資支給訓練や安否確認訓練を行いました。

区は、今後も、定期的に訓練を実施しながら、関係機関の連携を強化し、災害に強いまちづくりを進めていきます。



【問い合わせ先】

危機管理室防災課、総務部広報課

電話：3312-2111 (代表)